電力トレーディングと市場情報技術

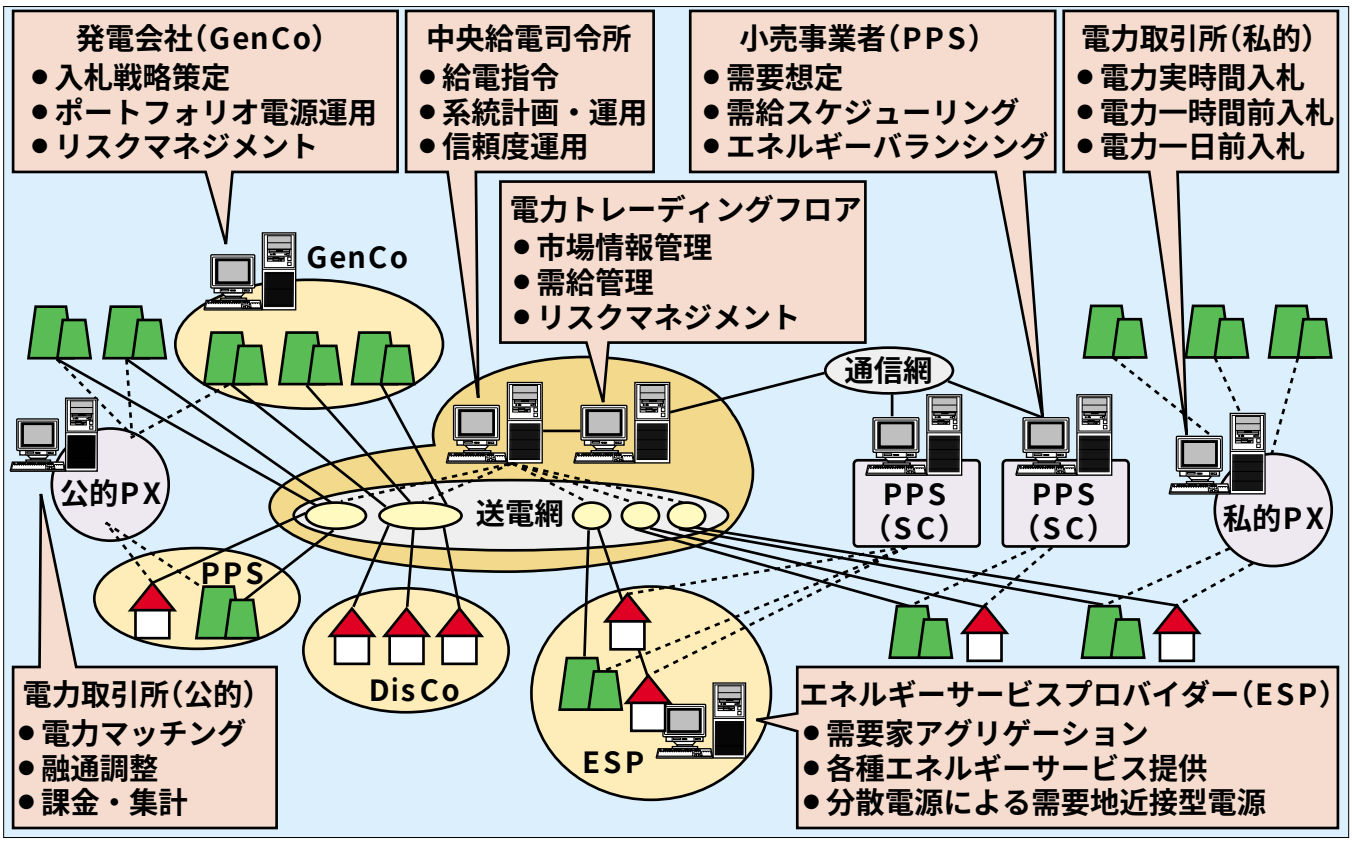
塚本幸辰*
マルミローリ マルタ*
合田忠弘**

要　旨

1990年初頭から始まった公的部門(電力，ガス，通信，鉄道など)への競争政策は世界的な潮流となり，経済構造改革がグローバルに進展してきた。特に欧米のエネルギー部門においては，垂直型から水平型への構造改革を経て新たな段階に突入している。流通設備の開放に伴うエネルギー市場の創設や小売自由化の進展により，エネルギー産業のサービス化が進み，情報技術，及び金融技術を利用したエネルギートレーディングや顧客のエネルギー利用に関する利便性・快適性を高度化するエネルギーサービス，さらにはメータリング・ビリングなど顧客のキャッシュフローを管理する各種情報サービス事業が形成されつつある。

電力システムが経験してきた歴史は各国の事情によって異なるものの，これまで資本集約的であった設備型産業が，インターネットに代表される情報技術の進展や需要地近接型の分散電源の競争力向上とともに，より顧客指向型の事業へとシフトしており，発電市場の部分開放(1995年)，小売市場の部分開放(2000年)を経て，我が国の電力市場にも様々な新規事業者として参入している。

本稿では，新たな電気事業における電力トレーディングを中心として，そのコンセプト及び必要な技術課題について述べる。



新しい電力市場

新しい電力市場には，送電系統を運営する系統運用者を中心に，発電事業者，小売事業者(PPS)，電力取引所，エネルギーサービスプロバイダー(ESP)など多くの市場参加者が存在している。相互にインターネットを中心とした情報システムを利用して情報交換をしており，電力トレーディングを中心に，マーケットプレース，エネルギーサービス，メータリング・ビリング，環境マネジメントなどの情報技術と金融技術を利用した様々なビジネスが出現することが予想される。

*系統変電・交通システム事業所　**同事業所(工博)